

第1章

子育て・福祉・医療・健康

～希望をもち健やかに暮らせるまち～

基本施策

1	子育て支援の充実	58
2	高齢者福祉の充実	62
3	障がい者福祉の充実	66
4	地域福祉の推進	68
5	社会保障の安定	70
6	健康づくりの推進	74
7	地域医療体制の充実	78



基本施策

1

子育て支援の充実

2029年のあるべき姿

妊娠期から出産・子育て期まで、切れ目のない寄り添った子育て支援を行うための体制や施設が充実しており、子育てに係る負担の軽減が更に図られることにより、安心して子育てできる環境が整っています。

現状と課題

- 働く子育て家庭を支援するための施設について、希望に応じた受入れができておらず、利用希望者のニーズに十分に答えられていません。
- 子育てに係る負担が軽減するよう、ワンストップサービスの継続や充実が必要です。また、子育て世代のニーズに沿った情報発信に工夫や改善の余地があります。
- 核家族化や地域とのつながりの希薄化に加え、情報の氾濫により、妊娠、出産、子育てに不安や孤立感を感じる子育て家庭が増えています。
- ひとり親家庭及び専門的支援が必要な子どもや子育て家庭に寄り添い、切れ目なくきめ細やかな支援を行う体制の充実が必要です。
- 子育てワンストップサービスの継続や充実が必要です。また、ICT※の利活用に工夫や改善の余地があります。

4年間の目標

- ニーズに沿った子育て環境整備の継続
- 多様な子育て支援サービスや保育サービスの充実及び情報提供の継続
- 子育てに係る経済的負担の軽減など安心して子育てができる環境整備の継続
- 利用者ニーズに沿った親子の交流促進や子育て情報の効果的、効率的な発信
- 身近な地域の人的資源を活用した支援体制の強化
- 身近な子育て支援施設の体制強化
- 配慮を必要とする子育て世帯の負担感の軽減に繋がる支援の継続
- ICT※を活用した支援体制の強化及び事務の効率化
- 母子が健やかに成長する保健事業の継続

目標指標

指標	説明	現状値 (令和3年度)	中期目標値 (令和7年度)
市内で子育てをしたいと思う親の割合	総合計画策定に係る市民アンケート	62.5 点	64.5 点

基本事業

(1) 働く子育て家庭の支援

子育て家庭の仕事と子育ての両立を図るための支援体制として、家庭の事情に応じて保育施設をより一層円滑に利用可能となるように環境整備を図ります。また、質の高い保育サービスの提供、放課後児童対策の充実及び子育て支援に関する情報提供を継続していきます。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和2年度)	中期目標値 (令和7年度)
保育所待機児童数 (厚生労働省基準)	年度末の保育所等入所待機児童数	15 人	0 人

主要事業

- 保育所等運営支援事業
- 児童クラブ運営事業
- 保育サービス支援事業
- 多様な子育て支援事業

(2) 子育ての不安と負担の軽減

子育て家庭に対する各種支援事業を連携して行い、妊娠期から出産・子育て期まで、切れ目のない寄り添った支援を行えるよう支援体制の充実を図ります。また、子育てに係る経済的な負担の軽減が更に図られ、安心して子育てができる環境を整えます。また、子育て世代のニーズに沿った効果的な情報発信の方法を検討し、効果的、効率的に情報発信を行います。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和元年度)	中期目標値 (令和7年度)
子育て総合支援センター利用者数	年間延べ利用者数	17,061人	18,000人

主要事業

- 子育て世代応援事業
- 乳幼児・子ども医療費等助成事業
- 子育て総合支援センター事業
- 児童手当支給事業

(3) 地域社会での子育て支援

地域の活力を活用した子育て家庭への支援ができるよう、地域における子育て支援活動等への支援を図ります。特に、身近な場所における安心・安全な子どもの居場所づくりの整備を行い、児童の健全育成に努めます。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和元年度)	中期目標値 (令和7年度)
ファミリーサポートセンター※ 利用延べ件数	年間利用延べ件数	619件	620件

主要事業

- 児童館管理運営事業
- 子育て地域活動支援事業

(4) 配慮が必要な子どもと家庭の支援

様々な支援を必要とする子どもや家庭に対して、適切に対処する体制の整備や関係機関のネットワークを充実させるとともに、ひとり親家庭への相談機能の向上や自立に向けた支援サービスの充実を図ります。また、支援サービスや体制に関する情報発信を効果的、効率的に行います。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和2年度)	中期目標値 (令和7年度)
家庭児童相談件数	—	88件	103件

主要事業

- 家庭児童相談事業
- ひとり親家庭支援事業
- 未就学児療育事業

(5) 母子保健サービスの充実

妊娠期から出産・子育て期まで、切れ目のない寄り添った支援を実施するとともに、安心かつ健全に子どもを産み育てることができる体制の充実を図ります。また、子育て世代に対する支援の強化に繋がるよう、AI^{*}やICT^{*}等の活用も進めていきます。

【評価指標】

指標	説明	現状値	中期目標値 (令和7年度)
妊婦健診受診率 (14回中1回目)	受診者数(1回目)÷健診 対象者数×100	(令和2年度) 99.4%	100%
乳幼児健診受診率	受診者数÷健診対象者数 ×100	(平成30年度) 99.6%	100%

主要事業

- 母子保健事業

関連する個別計画

- 第2期山陽小野田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）
- 第2次山陽小野田市健康増進計画（令和元年度～令和12年度）

基本施策

2

高齢者福祉の充実

2029年のあるべき姿

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく、安心していきいきと暮らし続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されています。

現状と課題

- 令和2年度末の高齢化率^{*}は34%を超えており依然高い水準であることから、高齢者の社会参加や地域貢献できる環境づくり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための支援体制の充実が必要です。
- 今後しばらくは後期高齢者が増加し、要介護者や認知症の人が増加する見込みであることから、介護予防の取組や、認知症の人が社会参加できる環境づくりへの取組の充実が必要です。
- 高齢化の進展により介護需要が増加する中、介護保険サービスの円滑かつ持続的な運営のための取組を充実させる必要があります。
- 介護予防の取組や介護サービス現場、介護保険事務におけるICT^{*}活用が十分ではありません。

4年間の目標

- 高齢者が生きがいを感じることができる活動の場の拡充
- 行政及び地域による見守り・生活支援体制の拡充
- 介護予防、重度化防止の取組の拡充
- 認知症の人や家族が安心して暮らせる地域づくり
- 介護給付^{*}適正化及び介護サービスの適正な運営の確保
- 介護分野におけるICT^{*}活用の推進（介護予防・介護サービス現場・事務効率化等）

目標指標

指標	説明	現状値 (令和3年度)	中期目標値 (令和7年度)
老後が不安なく暮らせると感じている人の割合	総合計画策定に係る市民アンケート	45.0点	49.0点

基 本 事 業

(1) 生涯現役社会づくりの推進

高齢者が、自ら意欲的に様々な分野で活躍できる環境づくりを進めます。また、社会福祉協議会などによる地域における福祉活動について情報発信や支援に努め、ボランティア活動の機会と場の提供に積極的に協力します。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和2年度)	中期目標値 (令和7年度)
介護支援ボランティア登録者数	年度末の登録者数	197人	250人

主要事業

- 高齢者の地域、ボランティア活動への参加促進事業
- 高齢者の活動拠点の確保・生きがいづくり推進事業

(2) 高齢になっても住みよい地域づくり

高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を実現できるよう、ボランティア、民間企業など地域の多様な主体により、地域の中で高齢者の外出支援や見守り、買い物やごみ出しなどの多様な生活支援を確保できるようにしていきます。また、医療職、介護職、民生・児童委員など多職種連携により在宅介護を支える体制の充実を図ります。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和2年度)	中期目標値 (令和7年度)
安心相談ナースホン※利用者数	年度末の利用者数	338人	441人
第二層協議体※設置箇所数	年度末の設置箇所数	7か所	11か所

主要事業

- 生活支援サービスの体制整備事業
- 高齢者の居住、生活環境の整備事業
- 高齢者の権利擁護推進事業

(3) 介護予防の推進

地域において介護予防活動を行う高齢者が増え、いきいきと暮らし続けることができるよう、介護予防の普及啓発や取組支援を行うとともに、閉じこもりやフレイル状態^{*}にある高齢者の早期発見・支援を行います。また、ICT^{*}の活用による業務の効率化や多職種間の情報連携により介護予防・重度化防止への取組を推進します。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和2年度)	中期目標値 (令和7年度)
住民運営通いの場 [*] の設置箇所	設置数	88 か所	121 か所
介護予防応援隊 [*] 養成者数	延べ養成者数	126 人	230 人

主要事業

■ 高齢者の介護予防事業

■ 総合事業の体制推進事業

(4) 認知症施策の推進

認知症は誰もがなりうることを踏まえ、認知症への理解を促進し、認知症の人やその家族の視点を大切にしながら、認知症になっても希望を持ってその人らしく暮らすことのできる地域づくりを進めます。また、認知症施策の推進に当たっては、医療機関や介護サービス事業所を始め関係機関と連携しながら取組を進めていきます。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和2年度)	中期目標値 (令和7年度)
認知症サポーター養成講座受講者数	延べ受講者数	8,623 人	13,620 人
見守りネットさんようおのだ [*] 登録者数	年度末の登録者数	1,157 人	1,660 人

主要事業

■ 認知症施策推進事業

基本施策

3

障がい者福祉の充実

2029年のあるべき姿

障がいの種別や程度に応じた適切なサービスが提供され、地域生活支援拠点※を中心とした支援体制が整備されています。また、障がいに対する理解が促進され、障がいの有無にかかわらず、市民が相互に人格と個性を尊重して共生する地域社会になっています。

現状と課題

- 障がいがある子どもやその家族が安心して生活できるよう、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関連機関との連携体制を強化し、発育段階や特性などに応じた切れ目のない支援を図ることが必要です。
- 障がい者の高齢化・重度化・重複化が進んでいますが、地域の中で自立した生活が送られるよう障がい者の特性に応じた支援体制を充実させる必要があります。また、障がい者の家族が高齢化しており、介護力が低下しています。親亡き後を見据えた支援が必要です。
- 障がい者に対する理解が進んでいません。また、障がい者が地域で生活する際に、様々なハードルがあります。

4年間の目標

- 障がい福祉サービスの充実
- 地域生活支援の充実
- 障がい者が社会参加しやすい環境づくり
- 障がいや障がい者についての正しい理解の促進
- 地域共生社会の実現を目指したまちづくり

目標指標

指標	説明	現状値 (令和3年度)	中期目標値 (令和7年度)
暮らしの中で、障がいのある方と健常者が一緒に活動することが増えたと感じている人の割合	総合計画策定に係る市民アンケート	46.6点	48.3点

基本事業

(1) 障がい福祉サービスの充実

障がい者・障がい児やその家族が安心して地域のなかでの自立生活が送られるよう、障がい福祉サービス、地域生活支援、保健・医療の提供量の確保を図り、支援体制の充実を図ります。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和2年度)	中期目標値 (令和7年度)
就労定着率	就労移行支援等を利用し一般就労に移行した障がい者の割合	50.0%	55.0%

主要事業

■障がい福祉サービス事業 ■障がい者の地域生活支援事業

(2) 障がい者が安心して暮らせる地域づくり

障がい者の地域での自立生活を支援するため、障がい者へのコミュニケーション手段の確保、外出支援、バリアフリー化の推進、障がいや障がい者への理解の促進など、社会参加しやすい環境づくりに取り組みます。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和2年度)	中期目標値 (令和7年度)
あいサポーターの人数	障がいのある方が住みやすい地域社会を実現するための運動を推進する人数	1,358人	1,500人
手話奉仕員養成講座を修了した延べ人数	意思疎通支援事業の円滑な推進を図るため、手話奉仕員を養成する講座を修了した人数	13人	25人

主要事業

■障がい者の社会参加促進事業

関連する個別計画

- 第4次山陽小野田市障がい者計画（平成30年度～令和5年度）
- 第6期山陽小野田市障がい福祉計画（令和3年度～令和5年度）
- 第2期山陽小野田市障がい児福祉計画（令和3年度～令和5年度）

基本施策

4

地域福祉の推進

2029年のあるべき姿

「地域づくり」の観点を持った住民自身による主体的な福祉活動と、事業者や社会福祉協議会等の関係機関との連携により、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしています。

現状と課題

- 社会福祉協議会や事業者等の関係機関と連携して地域福祉の体制や人材づくりに取り組まなければなりません。住民の高齢化や核家族化、また、個人の価値観の多様化等によって地域を支える人材が不足しています。
- 福祉サービスを必要とする人、福祉サービスに対するニーズ、さらに、制度の枠にはまらない福祉サービスの提供者及び内容について、十分に把握できていません。

4年間の目標

- 「地域づくり」としての観点を持った福祉活動を、住民自身が主体的に取り組めるような体制の構築
- 相談・支援を行う民生委員・児童委員を始めとする地域福祉の担い手の確保

目標指標

指標	説明	現状値 (令和3年度)	中期目標値 (令和7年度)
暮らしの中で、相談できる人や場所があると感じている市民の割合	総合計画策定に係る市民アンケート	52.9 点	60.0 点

基本事業

(1) 地域福祉推進体制の整備・充実

地域で安心して暮らし続けるために、住民自らが主体的な福祉活動ができるよう事業者や社会福祉協議会等と連携を図りながら地域福祉推進体制の構築に努めます。また、属性や相談内容にかかわらず包括的に相談を受け止め、関係機関と協働した支援を行うとともに、参加支援や地域づくりに向けた支援を一体的に行う体制の整備に努めます。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和2年度)	中期目標値 (令和7年度)
福祉活動ボランティア団体登録数	社会福祉協議会への登録数	61 団体	80 団体
福祉活動ボランティア団体登録人数	社会福祉協議会への登録数	5,480 人	6,000 人

主要事業

- 社会福祉協議会支援事業
- 社会福祉法人指導監査事業
- 地域福祉推進事業
- 災害援護事業

(2) 地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進

民生委員・児童委員を中心に、日常生活上の支援を必要とする地域住民に対して、いつでも相談や情報提供等の必要な支援活動を行うとともに、民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり及び人材確保に努めます。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和2年度)	中期目標値 (令和7年度)
民生委員・児童委員の訪問等の活動回数	延べ訪問回数	23,874 回	28,000 回

主要事業

- 民生委員・児童委員活動支援事業

関連する個別計画

- 第二次山陽小野田市地域福祉計画（令和4年度～令和7年度）

基本施策

5

社会保障の安定

2029年のあるべき姿

生活困窮世帯に対する支援の充実により、生活保護を適正に実施しています。また、国民健康保険及び後期高齢者医療制度は、国・県との協調により安定的に運営されています。さらに、市民とともに生活習慣病等の予防に取り組むことで、健康寿命^{*}の延伸にも貢献しています。

現状と課題

- 国民健康保険は、財政運営が平成30年度から県単位化されていますが、被保険者の高齢化や医療費の増大など、引き続き健全な財政運営を図る必要があります。
- 後期高齢者医療制度については、山口県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、適切な運営を実施することが求められています。
- 生活保護被保護者の自立更生に関して、経済的自立に加え日常的自立・社会生活自立の観点から、医療と生活の両面において支援を行う必要がありますが、現状においてその仕組みが十分ではありません。

4年間の目標

- 保険料の収納率向上
- 特定健康診査^{*}を始めとする保健事業の充実
- 窓口業務等の円滑な実施
- 生活保護世帯を含む生活困窮者の支援の充実のための体制の強化

目標指標

指標	説明	現状値	中期目標値 (令和7年度)
国民健康保険被保険者の1人当たりの医療費	年間医療費÷被保険者数	(令和元年度) 493,000円	554,000円以下
生活保護から自立した世帯数	死亡・転出世帯を除いた世帯数	(令和2年度) 13世帯	18世帯

基本事業

(1) 国民健康保険の安定運営

財政運営の主体である山口県と連携し、保険料の収納率向上や医療費の適正化を図るとともに、効果的な保健事業の充実を図ることにより、国民健康保険の安定的な運営に努めます。

【評価指標】

指標	説明	現状値	中期目標値 (令和7年度)
国民健康保険料現年度分 収納率	収入済額÷調定額×100	(令和2年度) 95.8%	95%以上
特定健康診査※受診率	健診受診者数÷健診対象 者数×100	(令和元年度) 38.2%	60.0%

主要事業

- 国民健康保険管理事業
- 国民健康保険保健事業
- 国民健康保険給付事業
- 国民健康保険特定健診事業

(2) 後期高齢者医療制度の円滑な実施

山口県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度の円滑な運営に努めます。高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する等、効率的・効果的な保健事業に取り組みます。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和2年度)	中期目標値 (令和7年度)
後期高齢者医療保険料現 年度分収納率	収入済額÷調定額×100	99.4%	99.7%

主要事業

- 後期高齢者医療事業

(3) 低所得者福祉の充実

生活困窮世帯への適切な相談業務を行うとともに、生活保護制度の適正な運用を行いながら、就労支援等の自立に向けた支援を行います。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和2年度)	中期目標値 (令和7年度)
就労支援事業を利用した就職者数	延べ人数	12人	29人

主要事業

■ 行旅困窮者等対策事業

■ 生活困窮者支援事業

関連する個別計画

- 山陽小野田市国民健康保険データヘルス計画（平成30年度～令和5年度）

第1章

子育て・福祉・医療・健康

〈希望をもち健やかに暮らせるまち〉

基本施策

6

健康づくりの推進

2029年のあるべき姿

市民と共にスマイルエイジング*の実現に向け取り組み、市民が心身ともに健康で充実した生活を送ることができる環境が整っています。

現状と課題

- 自ら健康づくりに取り組むという傾向が少ないため、市民や関係団体が主体的に取り組む意識を高め、協働して取り組む土壌づくりが必要です。また健康づくりに繋がる機会の充実が求められます。
- 近年増加傾向にある自殺やひきこもりを予防するため、関係機関との連携を強化し、相談体制の充実を図る必要があります。
- 青壮年期層の健康意識が低いため、これら健康無関心層へのアプローチを強化していく必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症が拡大しているため、感染状況に応じた対策を行っていく必要があります。
- がん、心疾患、脳血管疾患等の生活習慣病が増加傾向にあり、また本市の死亡原因疾患の第1位ががんであることから、がん検診等各種健診の受診促進が求められています。

4年間の目標

- 市民や関係団体等との協創によるスマイルエイジング*の推進
- 健康づくりの機会の充実
- 生活習慣病予防対策の充実
- 自殺対策の強化
- ひきこもり支援体制の強化
- 職域や教育部門との連携強化
- 感染症対策の充実強化
- がん検診受診率の向上

目標指標

指標	説明	現状値 (令和3年度)	中期目標値 (令和7年度)
運動、食事、健診など、健康づくりを実践している市民の割合	総合計画策定に係る市民アンケート	98.7%	99.0%

基本事業

(1) 地域ぐるみの健康づくりの充実

健康寿命^{*}の延伸を目指し、市民が心身ともに健康に暮らせるよう、様々な関係団体や関係機関と連携して、市民参加による健康づくり活動を推進していきます。

【評価指標】

指標	説明	現状値	中期目標値 (令和7年度)
生活習慣病三大疾病(がん、心疾患、脳血管疾患)の死亡率	三大疾病の死亡者数÷人口×10万	(令和元年度) 713.0人	677.4人
自殺死亡率	自殺者数÷人口×10万	(令和2年度) 14.4人	10.1人

主要事業

- 健康づくり事業
- 自殺対策事業
- 成人保健事業(地域づくり)
- ひきこもり対策事業

(2) 地域保健サービスの充実

市民の生活習慣病予防や改善、がんの早期発見・早期治療に向けた取組及び感染症対策など、地域保健サービスの充実を図ります。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和2年度)	中期目標値 (令和7年度)
がん検診受診率	受診者数÷対象者数×100	7.9%	13.0%

主要事業

■ 成人保健事業(保健サービス)

■ 予防接種事業

関連する個別計画

- 第2次山陽小野田市健康増進計画（令和元年度～令和12年度）
- 第2次山陽小野田市食育推進計画（令和元年度～令和5年度）



スマイルエイジングパーク（江汐公園）健康遊具

基本施策

7

地域医療体制の充実

2029年のあるべき姿

市民がいつでも安心して医療の提供を受けられるよう、広域的な地域医療体制が構築されているとともに、新型コロナウイルス感染症を始め、新たな感染症の発生状況に応じて迅速に対応できる体制が構築されています。市民病院は公立病院として地域医療の中核を担い、継続的かつ安定的に安全・安心な医療を提供しています。

現状と課題

- 医師の高齢化等により医療機関が減少する傾向にあることから、十分な医療体制が組みにくくなることが予想されます。
- 新型コロナウイルス感染症など新たな感染症による市民生活への影響は甚大であることから、その蔓延防止対策が必要です。
- 市民病院では、収支改善策を継続的に実施しているものの、経常収支の黒字化が実現できていないため、更なる経営改革が必要です。

4年間の目標

- 広域医療圏^{*}等における連携強化による医療体制の維持・充実
- 新たな感染症等に対する医療体制の維持・充実
- 市民病院における経常収支の黒字化

目標指標

指標	説明	現状値	中期目標値 (令和7年度)
地域の医療に安心感を持っている人の割合	総合計画策定に係る市民アンケート	(令和3年度) 56.8点	60.0点
市民病院における経常収支比率 [*]	決算数値	(令和2年度) 99.1%	100%

基本事業

(1) 医療体制の維持・充実

市民がいつでも安心して医療の提供を受けられるよう広域的な地域医療体制の構築を図ります。また、新型コロナウイルス感染症を始め、新たな感染症の発生状況に応じて迅速に対応できる体制を構築していきます。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和2年度)	中期目標値 (令和7年度)
二次救急医療(輪番制)体制※協力医療機関数	保健医療圏※域における協力医療機関の数	9 か所	10 か所

主要事業

■ 救急医療体制充実事業

■ 地域医療推進事業

(2) 市民病院の健全経営

令和3年度に設置した「経営改革委員会」において、収支改善策をそれぞれ該当となる部門が実行に向けて検討するとともに、これらを実行することで着実に収益を伸ばし、医療サービスを持続的に提供できるようにします。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (令和2年度)	中期目標値 (令和7年度)
病床稼働率	$\frac{\text{稼働病床数}}{\text{総病床数}} \times 100$	76.5%	90.0%
1カ月当たり新規入院患者数	—	305 人	380 人

主要事業

■ 市民病院運営事業

■ 市民病院整備事業

関連する個別計画

- 山陽小野田市病院事業改革プラン



ベビスマフェスタ



スマイルキッズ定期講座